

| | |
|------------|---------------------------|
| 機 関 名 | 東北大学、東京大学社会科学研究所 |
| 拠点のプログラム名称 | グローバル時代の男女共同参画と多文化共生 |
| 中核となる専攻等名 | 法学研究科総合法制専攻 |
| 事業推進担当者 | (拠点リーダー) 辻村 みよ子 教授 外 24 名 |

[拠点形成の目的]

- 1) 21世紀COEプログラム(平成15年度)「男女共同参画社会の法と政策—ジェンダー法・政策研究センター」の研究教育成果を発展させ、**東京大学社会科学研究所及び海外諸機関と連携して社会科学を総合する世界最高水準の「ジェンダー平等と多文化共生」教育研究拠点を確立する。**
- 2) ジェンダー平等と多文化共生に敏感な視点から男女共同参画社会・多文化共生社会の実現を担う若手研究者・高度なプロフェッショナルを育成する。
- 3) グローバル化時代の国際関係や少子化問題等に関する**研究教育プロジェクトを構築し、社会科学的視点からのジェンダー平等と多文化共生研究の総合をめざす。**同時に、東北大学国際高等融合領域研究所と連携して「学際融合の基盤科学の創生」を図り、成果を法科大学院・公共政策大学院の教育研究にも反映させる。
- 4) ジェンダー平等と多文化共生に関する国際的情報発信を発展させ(6カ国語のHP、欧文年報・欧文研究叢書刊行、国際シンポジウム主催等)、そこに海外連携機関も参画することによって、**欧米とアジアを結ぶ国際的なネットワーク拠点を構築する。**
- 5) 日本学術会議・内閣府男女共同参画局・地方自治体・弁護士会・ジェンダー法学会等との連携をさらに強化し、男女共同参画社会・多文化共生社会の実現のための**政策実践に還元する。**

[拠点形成計画の概要]

- 1) 東北大学・東京大学・海外パートナー機関の共同指導体制の下で、**ダブル・ディグリー取得を目指す共同博士課程として「クロスナショナル・ドクトラル・コース(CNDC)」を確立し、GCOEフェロー、リサーチアシスタント(RA)の任用等によって、若手研究者をはじめとする「高度プロフェッショナル育成プログラム」を実施する。**
- 2) **国際連携を拡大・強化し、中国社会科学院および清華大学(中国)、シェフィールド大学(英国)、リュミエール・リヨン第2大学、エコール・ノルマル・シュペリユール・リヨン (ENS-Lyon)(フランス)、オタワ大学(カナダ)学、梨花女子大学校(韓国)、コロンビア大学、カリフォルニア大学(米国)などの機関・研究者と連携し、グローバルな教育研究アライアンスを構築する。**
- 3) 研究面では、21世紀COEの成果の**継承・発展プロジェクト(I)、グローバル展開・転換プロジェクト(II A・II B)を構築するとともに、これらの問題群・領域横断的な15の研究プロジェクトを構築し、問題解決型の研究を行う。**
- 4) 上記の問題群に含まれる諸課題を政策課題に接合・還元させて、**政策提言を行う。**

[拠点形成計画及び進捗状況の概要]

- 1) GCOEフェロー・国際展開マネージャー・RA等を雇用し、「**ジェンダー平等と多文化共生研究センター**」を開設して**拠点体制を整備すると共に、大学間学術交流協定により、清華大学、中国社会科学院(中国)、シェフィールド大学(英国)、リュミエール・リヨン第2大学、ENS-Lyon(フランス)、オタワ大学(カナダ)の海外6機関との間で、ダブル・ディグリーを目指す共同博士課程CNDCを実施した。**平成21年10月に9名、22年4月に4名、同年10月に6名(予定)、計19名の博士課程学生を受け入れ、共同博士課程の学位授与を目指して英語による講義等、共同指導による若手研究者養成を行った。
- 2) 社会科学諸領域にまたがる学際的研究、および東京大学社会科学研究所・海外連携拠点との共同研究を推進するため、上記(I・II A・II B)の**領域横断的な15の研究プロジェクト(PT:A~P)を構築し、研究教育活動を実施した。**とくに研究成果を統合し教育研究のシナジー効果を高めるために、プロジェクト合同での月例研究会、萩セミナー・桜セミナーなどを重視し、112回の研究会を開催して相互の研鑽に努めた。研究教育の成果は、6カ国語のHPやFACT BOOKで公開し、GEMC journal 1-3号、単行本(「著書シリーズ」3冊、「研究PT成果シリーズ」2冊)の刊行によって公表した。その他、各事業推進担当者は、著書・論文の公刊、国内外の学会報告等を行った。
- 3) 平成19年10月北京清華大学での国際ワークショップを皮切りに、国内外において21回の国際シンポジウム・ワークショップ等を開催し、国内外の第一線の研究者を招聘して国際共同研究を推進した。これらの成果の一部はすでに、平成22年3月刊行の2冊(辻村・大沢編『ジェンダー平等と多文化共生—複合差別を超えて』東北大学出版会・2010年、M. Tsujimura & M. Osawa(eds.), *Gender Equality in Multicultural Societies*, 2010)等に収録されている。他の成果も刊行準備中であり、平成22年度以降順次公表の予定である。
- 4) GCOE運営委員会・執行委員会、CNDC運営委員会、研究企画委員会、外部評価委員会を構築して毎月1回以上の会合を持ち、東京大学社会科学研究所を含めた**運営体制を整備した。**平成22年1月には、外部評価委員会[国内・国外]を実施し、結果をHP、FACT BOOKで公表して活動に反映させた。

以上のように、拠点整備充実期と位置付けた約一年半の間に、教育・研究の両面において当初の目的に沿って着実に進展した。とくに海外パートナー機関との間でクロスナショナル・ドクトラル・コースが軌道に乗り、既に共同博士課程の学生を19名(平成22年10月入学予定者6名を含む)受け入れて共同指導することにより、人材育成の面で大きな成果を得た。また、RAやGCOEフェロー(延べ26名)も研究成果を国際研究集会セミナーや上記のGEMC journal 1-3号等で発表し、研究教育成果をあげることができた。

(総括評価)

当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される。

(コメント)

大学の将来構想と組織的な支援については、個々の教育・研究支援策では優れた点があるが、大学の将来構想における本プログラムの卓越した国際拠点としての位置付けがなお抽象的であり、より明確に示すことが求められる。

拠点形成全体については、ジェンダー平等と多文化共生研究センターの開設、国内外の大学との連携や研究プロジェクトの立ち上げなど、着実に成果をあげており、拠点形成に繋がる基盤形成は評価できる。

人材育成面については、連携した海外の大学との共同博士学位制度（CNDC）などの仕組みが整備され、一定の内外の学生が養成され始めていることは評価できるが、CNDCは2年間で海外からの参加者が13名で、日本人大学院学生の数も少数にとどまっている。海外での研究発表や査読付国際学術誌への論文投稿を含め、若手人材育成には一層の努力が期待される。

研究活動面については、幅広い分野の研究者を組織しており、意欲的な取組みと国際的発信への精力的な努力は評価できるが、研究の範囲が広く、その拡散が懸念される。研究の中軸を見据えた15研究プロジェクトにおいて、統合的かつグローバルCOEプログラムの水準に相応しい国際的に卓越した研究成果をあげるため、なお一層の努力が期待される。

補助金の適切かつ効果的使用については、概ね適切と判断されるが、旅費、研究成果出版費などについて、より緻密な計画と精査が望まれる。

採択時の留意事項への対応については、東京大学との連携、課題別15の研究プロジェクトの計画再編、プロジェクト責任者への社会学者・経済学者の採用など努力と工夫の跡は見られる。しかし、研究分野全体での統合的なシナジー効果を達成していると評価される段階には至っておらず、特に経済学者との連携に基づく統合的な研究実績には一層の努力が期待される。

今後の展望については、拠点形成のための仕組みと基盤づくりでは当初の計画に従って着実に成果をあげており、研究成果の発表と国際発信も一定の分野では実績をあげていると評価できる。しかし、ジェンダー平等と多文化共生という新しい学問創造と、本事業のこの分野での卓越した国際的戦略拠点への展開には、その水準に相応しい博士課程学生の業績と統合的な研究成果で拠点としての実績を更に示すことが望まれる。